

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュウ・オープン」は、このたび、第39期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
マグナム・ジャパン・バリュウ・オープン

追加型投信／国内／株式



第39期末（2015年3月20日）	
基準価額	11,884円
純資産総額	340百万円
第39期	
騰落率	16.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第39期

（決算日 2015年3月20日）

作成対象期間（2014年9月23日～2015年3月20日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

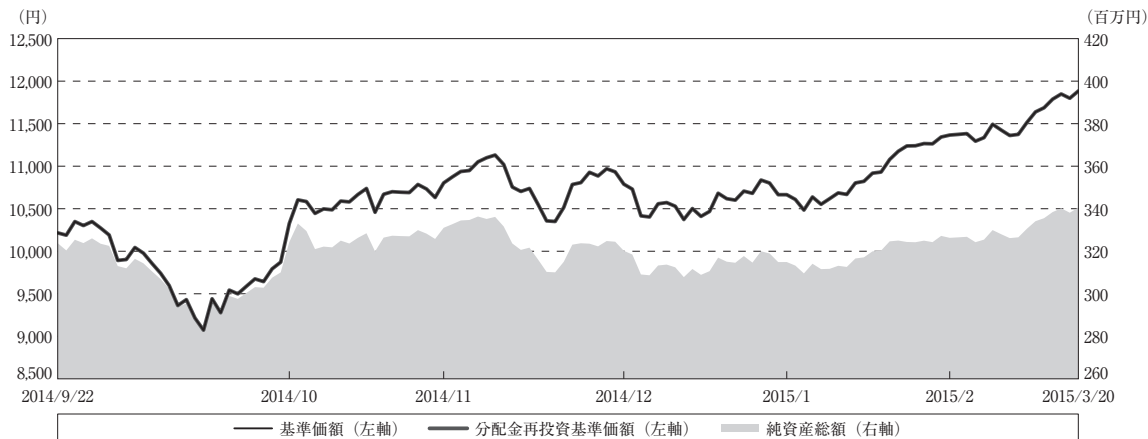
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月23日～2015年3月20日)



期 首：10,216円
 期 末：11,884円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率： 16.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象としているため、①日本銀行の追加金融緩和、②アベノミクスの成長戦略加速への期待感、③円安進行などによる企業業績上振れ観測などを背景に、わが国の株式市場が総じて上昇したことが、基準価額の上昇にプラスに寄与しました。
- ・割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別した結果、トヨタ自動車（輸送用機器）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、アステラス製薬（医薬品）などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・足元の業績不透明感が嫌気された丸紅（卸売業）、日揮（建設業）のほか、消費税増税の反動の影響から国内事業の低迷が嫌気された日立キャピタル（その他金融業）などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	円 87 (39)	% 0.816 (0.374)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 (2)	0.052 (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.038)	その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用等
合 計	96	0.891	
期中の平均基準価額は、10,703円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

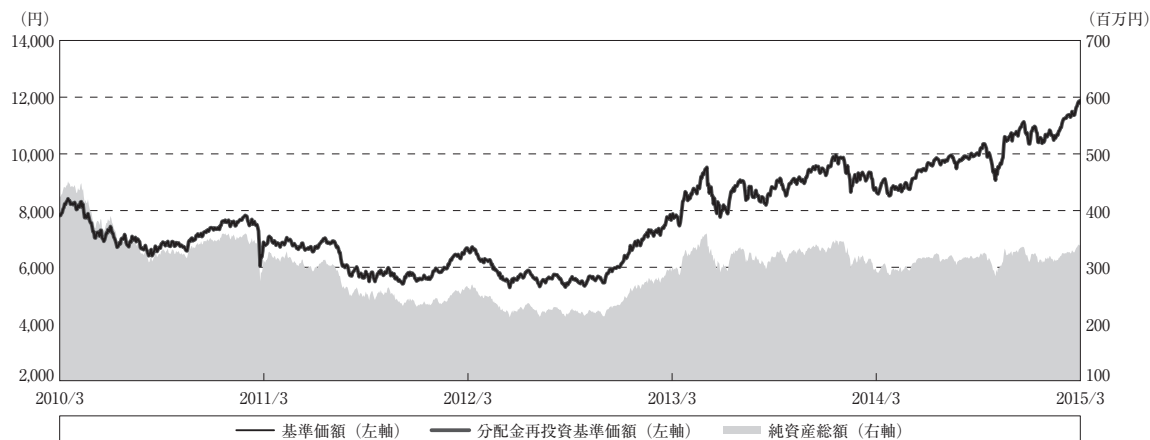
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月23日～2015年3月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月23日 決算日	2011年3月22日 決算日	2012年3月21日 決算日	2013年3月21日 決算日	2014年3月20日 決算日	2015年3月20日 決算日
基準価額 (円)	7,827	6,885	6,587	7,884	8,643	11,884
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.0	△ 4.3	19.7	9.6	37.5
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	△ 8.4	△ 1.1	23.2	8.3	37.9
純資産総額 (百万円)	424	313	263	300	291	340

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年9月23日～2015年3月20日)

TOPIX (東証株価指数)	+18.8%	日経平均株価	+20.7%
JASDAQ INDEX	+3.9%	東証マザーズ指数	△9.1%

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

当期の株式市場は、消費税増税後の景気の弱含みを受けて軟調な展開となる時期もありましたが、基本的には上昇基調で推移しました。

当期において、①米国の量的緩和終了によるマネーフローの変化、②①に伴う新興国通貨や経済に及ぼす影響、③地政学リスクなどに対する警戒感が広がりました。また、消費税増税後の景気回復の遅れを嫌気する動きも重なり、2014年9月末から10月中旬にかけて株式市場は調整色を強める展開となりました。また、2014年6月に1バレル100米ドルを超えていたWTI原油先物価格は、世界経済の先行き不透明感が広がる中、需給面の悪化懸念などから2015年1月には40米ドル台まで急落し、グローバル金融市場に動揺をもたらしました。

一方、2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和の決定は、大方の想定外であったこともあり株式市場を大きく押し上げる結果となりました。また国内においては、①2014年4月の消費税増税後の消費の低迷などを受け、政府が消費税増税の1年半の延期を決定したこと、②2014年12月の衆議院選挙では政権与党が信任され、アベノミクスの成長戦略が加速するとの見方が広がったことなどがプラス要因となりました。企業業績は、日米金融政策の方向感の違いから円安が進行したこともあり、輸出関連企業を中心に業績の上方修正期待が高まりました。日本版スチュワードシップコード（「責任ある機関投資家」の諸原則）に関する動きなどを受けて株主還元に対して積極的な企業が増加しつつあることなども評価されました。期末にかけては、世界的に株価がしっかりした動きとなったこともあり、株式市場は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月23日～2015年3月20日)

主としてインベスコ マグナム・ジャパン・バリュース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュース運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、相対的割安度が解消される可能性のある銘柄に投資しました。また、相対的割安度が解消された銘柄を売却することで、ポートフォリオの相対的割安度を維持しました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期につきましてもほぼフルインベストメントを維持しました。

期中の主な買付銘柄としては、中長期的な収益と株価水準から大塚商会（情報・通信業）を新規に組み入れたほか、大和ハウス工業（建設業）、東急不動産ホールディングス（不動産業）、トヨタ自動車（輸送用機器）、コマツ（機械）などを買い増しました。一方、中長期的な成長期待が薄れ、バリュエーション面での割安感が乏しくなったミネベア（電気機器）、ファミリーマート（小売業）を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月23日～2015年3月20日)

当期の基準価額騰落率は+16.3%となり、参考指数であるTOPIXの騰落率+18.8%を下回る結果となりました。

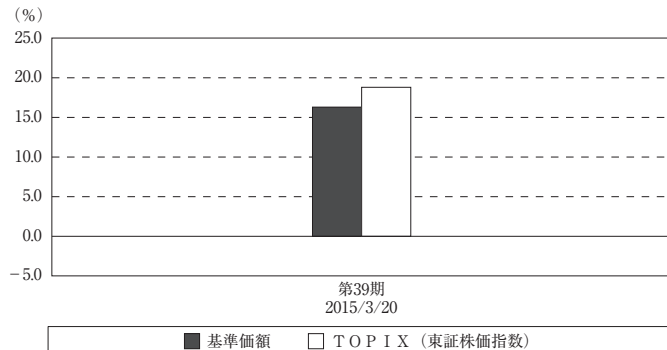
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ソフトバンク（情報・通信業）を非保有としていたこと、業績拡大が見込まれる小野薬品工業（医薬品）やリゾートトラスト（サービス業）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・業種別では、モバイル市場の競争激化による収益性低下が懸念された情報・通信業を参考指数と比較して低めに組み入れていたこと、業績改善期待の高まった化学を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、国内事業の低迷が嫌気された日立キャピタル（その他金融業）、今期業績に対する上振れ期待が剥離した日立製作所（電気機器）、利益成長鈍化が懸念された三菱重工業（機械）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、中国経済減速による収益への悪影響が懸念された機械、原油をはじめとする国際商品市況の下落を背景に不安定に推移した卸売業を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどが、マイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年9月23日～2015年3月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、当期は見送りとさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2014年9月23日～ 2015年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,217

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、相対的割安度が解消される可能性のある銘柄に投資します。また、相対的割安度が解消された銘柄は売却対象となり、ポートフォリオの相対的割安度を維持します。

競争力のあるビジネスモデルからキャッシュを創出する一方、中長期的に資本生産性を上昇させることのできる企業を厳選し投資していきます。そのためにも、各々の企業のビジネスサイクルの位置や収益のレジリエンスを精査するとともに、当該企業が中長期的に企業価値を高めるための経営戦略やガバナンスの体制を保持しているかどうかを確認していきます。

運用にあたっては、個別銘柄ごとの成長性、収益力、バランスシートの健全性などを慎重に精査しつつ、保有銘柄の入れ替えなどを機動的に行う方針です。また、株式組入比率は高位を維持する方針です。

お知らせ

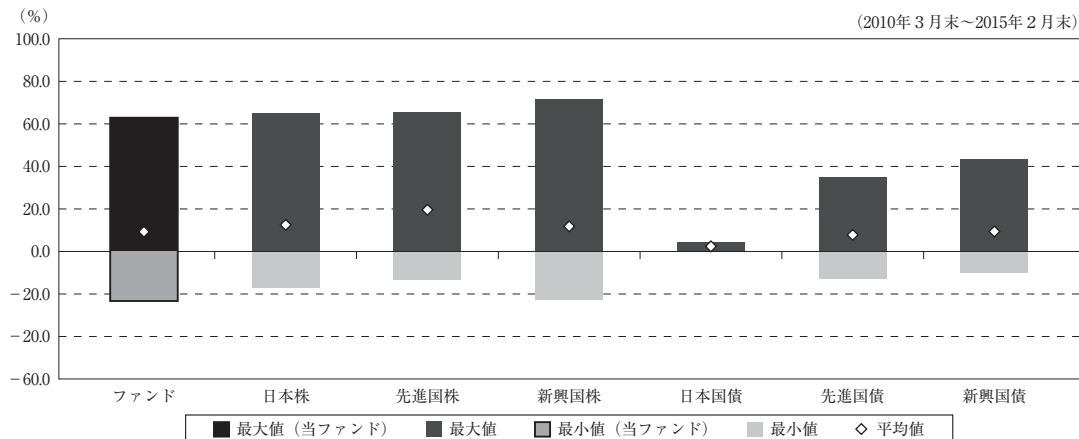
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2014年12月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目的に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ マグナム・ジャパン・ バリュール・オープン	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュール マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・ バリュール マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、市場と比較して相対的に割安な銘柄でポートフォリオを構成します。 ・P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、P C F R（株価キャッシュ・フロー倍率）の3つの割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別します。 ・マクロ環境も含めた個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、相対的割安度が解消される可能性のある銘柄に投資します。 ・割安度に応じた売却基準を設定しています。相対的割安度が解消された銘柄は、売却の対象となり、ポートフォリオの相対的割安度を維持します。 ・ファンドは5つの割安概念（成長型、シクリカル型、ビジネスモデル変更型、超割安型、個別注目型）を基に、異なる特性を有する相対的割安銘柄への分散投資を心がけ、様々な相場環境に対応出来ることを目指します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.3	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	62.9	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-23.3	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月20日現在)

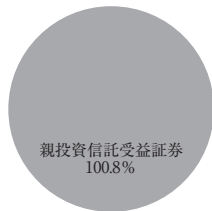
○組入上位ファンド

銘柄名	第39期末
インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

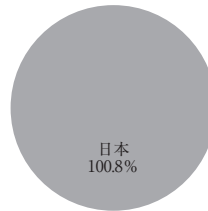
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

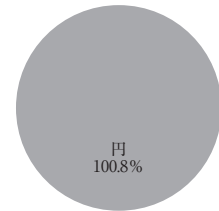
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第39期末
	2015年3月20日
純資産総額	340,552,779円
受益権総口数	286,568,004口
1万口当たり基準価額	11,884円

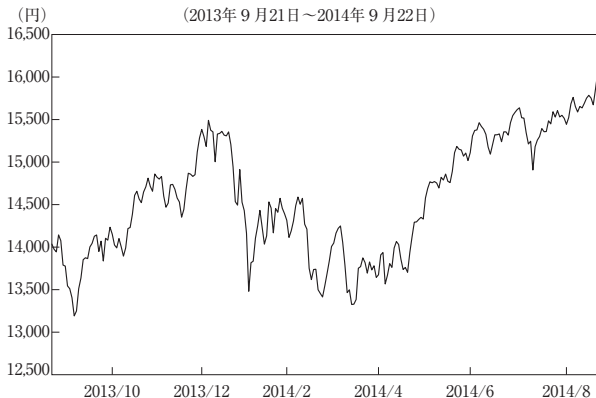
* 期中における追加設定元本額は6,409,608円、同解約元本額は36,786,017円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年9月21日～2014年9月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年9月21日～2014年9月22日)

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
合計	5

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月22日現在)

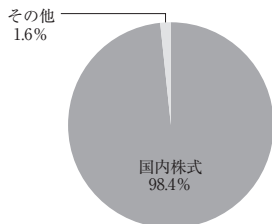
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.6
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.3
4	日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
5	アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.6
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	3.5
7	オリックス	その他金融業	円	日本	3.3
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.2
9	日本電産	電気機器	円	日本	2.8
10	ダイセル	化学	円	日本	2.5
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

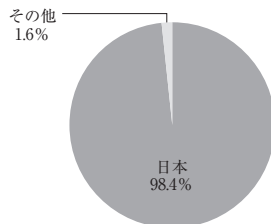
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

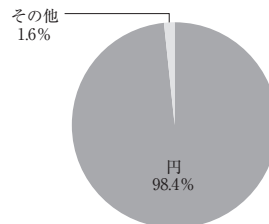
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.